

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上 場 会 社 名 日新製糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2116

本社所在都道府県

(URL http://www.nissin-sugar.co.jp/)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 竹場 紀生

問合せ責任者 財務部長 川口 多津雄 TEL (03) 3668 - 2229

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	20,860	4.0	695	37.2	463	51.0
13年 9月中間期	21,722	10.9	1,107	3.5	945	0.4
14年 3月期	42,942		2,319		1,871	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	140	75.3	2.34	-
13年 9月中間期	566	8.3	8.45	-
14年 3月期	1,528		23.40	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 13 百万円 13年 9月中間期 17 百万円 14年 3月期 24 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 60,027,462 株 13年 9月中間期 67,045,412 株 14年 3月期 65,292,585 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	70,642	28,167	39.9	469.29
13年 9月中間期	68,646	28,597	41.7	426.54
14年 3月期	73,562	28,606	38.9	476.51

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 60,020,405 株 13年 9月中間期 67,044,888 株 14年 3月期 60,032,521 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,024	3,186	1,860	3,683
13年 9月中間期	6	2,851	3,164	4,428
14年 3月期	476	1,816	3,104	2,983

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	41,000	1,400	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 33 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日新カップ(株)	東京都 中央区	340	砂糖・その他 食品事業	100	当社製品の販売先(当社砂糖売 上高の全額)、同社の金融機関 借入金等に対する保証、役員の 兼任4名	注 2、3
新豊食品(株)	千葉県 千葉市	300	砂糖・その他 食品事業	100	当社製品の加工及び包装、役員 の兼任2名	
日新余暇開発(株)	群馬県 高崎市	90	健康産業 事業	100	資金融資、同社の金融機関借入 金等に対する保証、役員の兼任1 名	
ニューポート産業(株)	千葉県 千葉市	900	不動産関連 事業	100	不動産の賃貸、当社商品の保管、 同社の金融機関借入金等に対す る保証、役員の兼任4名	注2
(株)テンノットツアーズ	東京都 中央区	90	不動産関連 事業	100	同社の金融機関借入金等に対す る保証、役員の兼任2名	
(持分法適用関連会社) 新東日本製糖(株)	千葉県 千葉市	6,174	砂糖・その他 食品事業	50	当社製品の製造、同社の金融機 関借入金等に対する保証、役員 の兼任6名	
(株)エヌアイフィットネス	大阪府 大阪市	80	健康産業 事業	50	同社の金融機関借入金等に対す る保証	
日本ポート産業(株)	兵庫県 神戸市	500	不動産関連 事業	40	役員の兼任3名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(百万円未満切り捨て表示)

会社名	売上高	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
日新カップ(株)	17,391	213	97	2,477	7,644

2. 経営方針

1. 当社は、“人々の豊かで快適な明日のために、食と健康に貢献する”ことを使命とし、「新しい健康文化を創造する企業」を目指しております。そして、“日々新たに常に前進、常に革新”を実践することによって、社会に貢献するとともに会社の業績向上を図り、株主・取引先・従業員など会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、質の高い製品・サービスの提供に努め、併せて各事業の採算向上、効率化を推進してまいります。

2. 当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ利益配当を決定することを基本方針としております。これにより、当社では、安定配当を確保できる経営基盤づくりを行ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略としましては、子会社・関連会社を含めた事業の見直しを進め経営資源の選択と集中を実行し、グループ会社の収益力強化を図ることを基本といたしております。当社の主業であります砂糖・その他食品事業につきましては、お客様にご満足いただける品質の優れた製品を適正な価格で安定提供できることを目指しております。このため、販売子会社である日新カップ(株)と一体となって、ユーザーや消費者のニーズにお応えできる「総合甘味サプライヤー」として一段と基盤強化を進めてまいります。

4. 精糖業界は、「砂糖の価格調整に関する法律」のもとで、砂糖価格引き下げによる需要拡大を図る必要から、コスト引き下げに向けた自主努力による企業の再編・合理化が要請されております。

こうした経営環境の中で、当社は、大幅な製造コストの削減を目的とした、新東日本製糖(株)(千葉県美浜区)における大日本明治製糖(株)等との精製糖等の共同生産を予定通り平成14年7月から開始いたしました。

また、販売・物流面では、採算管理を含む営業の一元的管理による販売力の強化を目指し、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制とするため、子会社日新カップ(株)に販売・物流機能を集約いたしました。さらに、お客様に満足していただけるカップ印製品を市場にお届けし、一層の品質向上を目指し品質管理を強化するために、品質保証部を新設いたしました。施設面では、新東日本製糖(株)の隣接地に物流センター、ガムシロップの生産工場、研究開発棟等の建設を完了し、それぞれ稼働いたしております。

今後は、これら製造コストの削減、販売および物流の効率化の達成を重要課題として取り組み、実効を上げてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、米国向け輸出などがけん引役となって一部に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、その環境は厳しさを増しております。

当社グループの主業である精糖業界の状況は、次のとおりであります。

まず、海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場現物相場で1ポンド当たり7.21セントで始まり、ブラジルはじめ大手産糖国の増産を材料に売られ、6月下旬には安値6.67セントをつけました。その後、欧州やアジアの各地で異常気象による洪水や干ばつの懸念が拡がり、さらに世界的な政治情勢の不安から投機資金が商品市場に流入して上伸し、高値圏の8.61セントで当中間期を終了しました。

国内精糖市況（東京）は、上白糖1kg当たり122円で始まりました。その後、円高と海外原糖市況の影響を受けて5月と6月に各々1円下げて120円となり、そのまま変わらず当中間期を終了しました。

このような経済環境のもとで、当中間期の売上高は、砂糖の販売単価低下などにより20,860百万円と前中間期比4.0%の減収となり、さらに新たな生産・物流拠点の立ち上げに伴う費用負担の増加により、営業利益は695百万円と前中間期比37.2%減少いたしました。これに伴い、経常利益は463百万円と前中間期比51.0%の減益となり、中間純利益は140百万円と同75.3%の減益となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

砂糖・その他食品事業

砂糖につきましては、飲料向けは夏場の猛暑にもかかわらずお茶などの無糖飲料にシフトしたため、販売量が減少しました。一方、菓子向けを中心に売上を伸ばし、業務用大袋などの販売量は、前年同期を上回ることができました。家庭用小袋は、量販店向けの取り組みを強化し、前年同期を若干上回りました。また、異性化糖などの糖化製品は、厳しい価格競争の中で売上高が減少しましたが、果糖及び機能性甘味料「カップオリゴ」は順調に販売量を伸ばしております。洋菓子類を主体とする業務用冷凍食品は、外食産業の低迷から減収となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は、18,473百万円と前中間期比3.3%の減収となり、営業利益は、1,300百万円（配賦不能営業費用控除前）となり前中間期比23.2%の減益となりました。

健康産業事業

健康産業事業におきましては、厳しい環境の中で会員の募集に力を注ぎましたが、一層の競争の激化により、売上高は、1,536百万円と前中間期比3.4%の減収となり、営業利益は、8百万円（配賦不能営業費用控除前）と前中間期比61.3%の減益となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、冷蔵倉庫の在庫率の低下などにより、売上高は、851百万円と前中間期比17.5%の減収となり、営業利益は、83百万円（配賦不能営業費用控除前）と前中間期比23.2%の減益となりました。

2. 通期の見通し

国内の景気は、株価下落と不良債権問題による雇用や所得への不安からデフレ圧力が強まっており、回復実感に乏しいものにとどまる可能性があります。

当社の主業であります精糖業界におきましては、砂糖価格の引き下げにより需要の拡大を図る諸施策が実行されたことにより長期間続いた消費の減少に歯止めがかかり、国内総消費量は平成 13 砂糖年度（平成 13 年 10 月～平成 14 年 9 月）はほぼ前砂糖年度並みの 223 万トンとなり、平成 14 砂糖年度（平成 14 年 10 月～平成 15 年 9 月）は 225 万トンと微増が見込まれております。

また、国内精糖市況は海外原糖市況の上昇と円安を反映し、10 月上旬に 122 円と当中間期末に比べ 2 円上昇しました。海外原糖市況は当中間期末以降も引き続き高値を維持しており、国内精糖市況への影響が予想されます。

こうした状況のもとで、砂糖・その他食品事業においては、当期に開始した諸施策の実効を上げ、徹底したコストダウンと販売および物流の効率化を進めてまいります。健康産業事業、不動産関連事業においてもコストダウンをさらに進めて競争力を強化し、グループの収益力向上を図り、経営基盤の安定に努めてまいります。また、平成 14 年 11 月には東京都江東区豊洲の当社豊洲工場及び同工場付帯施設跡地の売却が予定されており、特別利益約 14 億円の計上を見込んでおります。なお、先にお知らせしておりますとおり、同土地の平成 13 年 5 月 18 日付け譲渡契約における譲渡価額を合計 211 億円から 200 億円に変更しております。

以上により、当期は売上高 41,000 百万円、経常利益 1,400 百万円、当期純利益 1,400 百万円を見込んでおります。

当期の期末配当金につきましては、当初予定通り 1 株当たり 6 円とさせていただきます予定であります。

財 政 状 態

1. 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産及び売掛債権の減少などにより 2,024 百万円の収入となり、前中間期に比較して 2,031 百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社新東日本製糖㈱の増資及び前期に実施した設備投資の支払等により 3,186 百万円の支出となり、前中間期に比較して 6,037 百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入等により 1,860 百万円の収入となり、前中間期に比較して 5,025 百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、前期末より 699 百万円増加し、3,683 百万円となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、前期を大きく上回る予定であります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、下期に工場跡地の売却等により約 160 億円の収入を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、下期に 150 億円の借入金の返済を予定しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より増加し、40 億円程度となる見込みであります。

通期の見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%		%
流 動 資 産		17,543	24.8	14,138	20.6	19,103	26.0
1. 現金及び預金		3,683		2,876		2,983	
2. 受取手形及び売掛金		3,897		4,555		4,592	
3. 有価証券		0		1,567		0	
4. たな卸資産		3,070		3,866		4,601	
5. 繰延税金資産		5,513		452		5,751	
6. その他		1,388		835		1,184	
貸倒引当金		9		15		11	
固 定 資 産		53,099	75.2	54,508	79.4	54,459	74.0
1. 有形固定資産		38,396	54.4	40,253	58.6	41,398	56.3
(1)建物及び構築物		5,079		4,637		5,958	
(2)機械装置及び運搬具		894		2,350		2,531	
(3)土地		31,973		32,051		32,012	
(4)建設仮勘定		64		-		425	
(5)その他		384		1,214		470	
2. 無形固定資産		176	0.2	162	0.2	198	0.3
3. 投資その他の資産		14,526	20.6	14,092	20.6	12,862	17.4
(1)投資有価証券		11,736		9,732		10,504	
(2)繰延税金資産		1,416		3,077		1,165	
(3)その他		1,470		1,384		1,288	
貸倒引当金		96		102		95	
資 産 合 計		70,642	100.0	68,646	100.0	73,562	100.0

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債		32,785	46.4	15,080	22.0	35,079	47.7
1. 支払手形及び買掛金		2,133		2,922		2,463	
2. 短期借入金		25,592		7,165		23,239	
3. 未払法人税等		140		114		111	
4. 賞与引当金		469		562		533	
5. 工場閉鎖損失引当金		-		-		2,642	
6. その他		4,449		4,315		6,090	
固定負債		9,690	13.7	24,968	36.3	9,877	13.4
1. 長期借入金		1,467		16,659		1,600	
2. 退職給付引当金		191		106		146	
3. 役員退職慰労引当金		361		323		351	
4. 繰延税金負債		147		156		116	
5. 再評価に係る繰延税金負債		5,676		5,676		5,676	
6. その他		1,846		2,046		1,985	
負債合計		42,475	60.1	40,049	58.3	44,956	61.1
(少数株主持分)		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		-	-	7,004	10.2	7,004	9.5
資本準備金		-	-	10,295	15.0	9,343	12.7
再評価差額金		-	-	6,837	10.0	6,837	9.3
連結剰余金		-	-	4,257	6.2	5,218	7.1
その他有価証券評価差額金		-	-	202	0.3	204	0.3
自己株式		-	-	0	0.0	2	0.0
資本金		7,004	9.9	-	-	-	-
資本剰余金		9,343	13.2	-	-	-	-
利益剰余金		4,879	6.9	-	-	-	-
土地再評価差額金		6,837	9.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		106	0.2	-	-	-	-
自己株式		3	0.0	-	-	-	-
資本合計		28,167	39.9	28,597	41.7	28,606	38.9
負債、少数株主持分及び資本合計		70,642	100.0	68,646	100.0	73,562	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,860	100.0	21,722	100.0	42,942	100.0
売 上 原 価	16,512	79.2	17,157	79.0	33,634	78.3
売 上 総 利 益	4,348	20.8	4,565	21.0	9,307	21.7
販売費及び一般管理費	3,653	17.5	3,457	15.9	6,987	16.3
営 業 利 益	695	3.3	1,107	5.1	2,319	5.4
営業外収益	57	0.3	116	0.5	192	0.4
1. 受取利息	3		6		9	
2. 受取配当金	19		64		105	
3. 雑益	35		46		77	
営業外費用	289	1.4	278	1.2	639	1.4
1. 支払利息	244		248		555	
2. 持分法による投資損失	13		17		24	
3. 雑損	32		12		59	
経 常 利 益	463	2.2	945	4.4	1,871	4.4
特別利益	136	0.7	136	0.6	140	0.3
1. 投資有価証券売却益	136		136		140	
特別損失	292	1.4	191	0.9	3,435	8.0
1. 固定資産売却損	33		25		47	
2. 固定資産除却損	50		89		213	
3. 関係会社株式売却損	-		16		16	
4. 投資有価証券売却損	-		31		31	
5. 投資有価証券評価損	58		5		7	
6. 関係会社投資損失引当金繰入額	-		-		280	
7. ゴルフ会員権評価損	21		22		58	
8. 貸倒損失	-		-		87	
9. 工場閉鎖損失	127		-		2,692	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()	307	1.5	891	4.1	1,423	3.3
法人税、住民税及び事業税	137	0.7	110	0.5	236	0.6
法人税等調整額	29	0.1	214	1.0	3,188	7.5
(計)	167	0.8	324	1.5	2,951	6.9
中間(当期)純利益	140	0.7	566	2.6	1,528	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			-		4,144		4,144
連結剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩額		-	-	-	-	952	952
連結剰余金減少高							
1. 配当金		-		402		402	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		-		49		49	
		-		(3)		(3)	
3. 資本準備金による自己株式消却額		-		-		952	
4. 再評価差額金取崩額		-		2	454	2	1,406
中間(当期)純利益			-		566		1,528
連結剰余金中間期末(期末)残高			-		4,257		5,218
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,343		-		-
資本剰余金中間期末残高			9,343		-		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,218		-		-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		140	140	-	-	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		360		-		-	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		44		-		-	
		(3)		(-)		(-)	
3. 持分法適用会社増加		75	479	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高			4,879		-		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()		307	891	1,423
減価償却費		329	423	841
貸倒引当金の減少額		2	5	31
賞与引当金の増加額(減少額)		64	562	533
工場閉鎖損失引当金の増加額		-	-	2,642
退職給付引当金の増加額(減少額)		44	16	23
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		9	223	195
受取利息及び受取配当金		22	70	114
支払利息		244	248	555
持分法による投資損失		13	17	24
固定資産除売却損		84	114	260
関係会社株式等売却損		-	16	16
投資有価証券等売却損益		136	105	108
投資有価証券評価損		58	5	7
関係会社投資損失引当金繰入額		-	-	280
ゴルフ会員権評価損		21	22	58
貸倒損		-	-	87
工場閉鎖損失		127	-	-
売上債権の減少額(増加額)		694	179	217
たな卸資産の減少額(増加額)		1,531	486	1,221
仕入債務の減少額		329	9	468
その他流動資産の増加額		225	171	410
その他流動負債の増加額(減少額)		188	474	624
その他固定負債の減少額		138	160	221
役員賞与の支払額		44	49	49
その他		41	26	14
(小計)		2,650	325	258
利息及び配当金の受取額		87	106	119
利息の支払額		266	242	528
法人税等の支払額		100	195	326
工場閉鎖費用の支払額		345	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,024	6	476
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,916	154	293
有形固定資産の売却による収入		263	2,125	2,386
投資有価証券等の取得による支出		2,163	103	1,385
投資有価証券の売却等による収入		779	918	1,136
貸付による支出		235	-	143
その他		85	65	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,186	2,851	1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		3,410	340	2,390
短期借入金の返済による支出		1,010	1,055	1,403
長期借入金の返済による支出		179	2,049	2,736
資本準備金による消却目的の 自己株式の取得による支出		-	-	952
配当金の支払額		358	400	401
その他		1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,860	3,164	3,104
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		699	319	1,764
現金及び現金同等物の期首残高		2,983	4,748	4,748
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,683	4,428	2,983

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名・・・「1. 企業集団の状況」(関係会社の状況)に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

・・・(株)小板橋

連結の範囲から除いた理由・・・非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称・・・日新スイートナー(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称・・・「1. 企業集団の状況」(関係会社の状況)に記載しております。

なお、新東日本製糖(株)については、重要性が増加したため当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

・・・(株)小板橋

持分法を適用しない理由・・・持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a. 満期保有目的債券・・・償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引・・・時価法

ハ. たな卸資産・・・主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・当社及び連結子会社5社のうち3社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。その他の連結子会社2社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金・・・関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

ハ. 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務

及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（467百万円（退職給付制度一部終了分控除後））については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ．役員退職慰労引当金・・・当社及び連結子会社2社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法・・・主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
商品先物取引	粗糖仕入
為替予約取引	外貨建債権債務
金利交換取引	借入金

ハ．ヘッジ方針・・・主として当社の「業務分掌規程」に基づき、粗糖相場の変動及び為替相場の変動並びに市場金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、当社取締役会内規において、取引権限の限度等を定めております。

ニ．ヘッジ有効性の評価方法・・・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(1) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 当社では、平成14年6月の豊洲工場閉鎖に伴う従業員の退職により、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に基づき、退職給付制度を一部終了しております。これによる損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,023	19,084	18,999
2. 差入有価証券			
営業保証金	10	10	10
商品市場取引委託証拠金	133	174	174
3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産の額(帳簿価額)			
建物及び構築物	2,207	248	1,604
土	27,439	11,933	11,942
計	29,646	12,181	13,546
上記に対応する債務			
短期借入金	17,104	2,312	6,962
長期借入金	825	6,336	875
計	17,929	8,648	7,837
(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)			
工場財団			
建物及び構築物	1,171	2,148	2,049
機械装置及び運搬具	92	2,132	1,735
土	280	15,777	15,777
計	1,544	20,057	19,562
上記に対応する債務			
短期借入金	731	1,469	10,910
長期借入金	642	10,300	722
計	1,373	11,769	11,632
4. 投資損失引当金			
投資有価証券は、投資損失引当金を控除して表示しております	280	-	280
5. 偶発債務			
(1) 連結会社以外の会社の買入債務に対する保証			
(株)小坂橋	-	0	-
(2) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証			
新東日本製糖(株)	2,300	-	2,300
(株)エヌアイフィットネス	89	169	78
(株)小坂橋	-	65	-
従業員住宅融資等	10	19	11
計	2,399	253	2,389
6. (追加情報) 中間期末日(期末日)満期手形			
中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			
受取手形		107	37
支払手形		68	35

(中間連結損益計算書関係)

	(百万円未満切り捨て表示)		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
製品保管料及び製品運賃	801	846	1,891
従業員給料	729	666	1,306
賞与引当金繰入額	311	298	290
退職給付費用	142	115	221
役員退職慰労引当金繰入額	26	59	87
2. 固定資産売却損の内訳			
土地・建物	31	25	47
その他	2	-	-
計	33	25	47
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	13	71	85
機械装置及び運搬具	2	17	26
その他	34	0	101
計	50	89	213
4. ゴルフ会員権評価損の内訳			
減損処理額	20	2	6
貸倒引当金繰入額	1	19	52
計	21	22	58
5. 工場閉鎖損失の内訳			
当社では、平成14年3月に豊洲工場での操業を停止したことにより、工場閉鎖に伴う損失を以下のとおり計上しております。			
建物及び構築物除却損	-		930
機械装置等除却損	18		1,369
退職給付制度一部終了損失認識額	-		49
設備及び製品移管費用等	109		342
計	127		2,692

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(百万円未満切り捨て表示)		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,683	2,876	2,983
有価証券勘定	0	1,567	0
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	0	15	0
現金及び現金同等物	3,683	4,428	2,983

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（百万円未満切り捨て表示）

	砂糖・その他 食品事業	健康産業 事業	不動産関連 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,473	1,536	851	20,860	-	20,860
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	1	43	44	(44)	-
計	18,473	1,537	894	20,905	(44)	20,860
営業費用	17,172	1,528	811	19,512	652	20,165
営業利益	1,300	8	83	1,392	(696)	695

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）（百万円未満切り捨て表示）

	砂糖・その他 食品事業	健康産業 事業	不動産関連 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,101	1,589	1,031	21,722	-	21,722
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	0	0	43	44	(44)	-
計	19,101	1,590	1,075	21,767	(44)	21,722
営業費用	17,408	1,569	966	19,944	670	20,614
営業利益	1,692	21	108	1,822	(714)	1,107

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）（百万円未満切り捨て表示）

	砂糖・その他 食品事業	健康産業 事業	不動産関連 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,799	3,145	1,997	42,942	-	42,942
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	0	0	86	87	(87)	-
計	37,799	3,146	2,084	43,030	(87)	42,942
営業費用	34,332	3,076	1,887	39,296	1,326	40,622
営業利益	3,466	69	197	3,733	(1,414)	2,319

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、製品系列及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
砂糖・その他食品事業	砂糖、砂糖加工品、黒糖、果糖、ガムシロップ、冷凍食品、異性化糖、コーンスターチ、水飴
健康産業事業	アスレティックジム、ゴルフ練習場、ボウリング場、プール、テニスコート、ラケットボール、スポーツ用品ブティック、スポーツ施設の経営及びコンサルタント事業
不動産関連事業	倉庫等の不動産賃貸、冷蔵倉庫・港湾荷役、旅行代理店ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間は 696 百万円、前中間連結会計期間は 724 百万円、前連結会計年度は 1,432 百万円であり、当社本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用及び研究開発費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社の海外売上高はありません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(百万円未満切り捨て表示)

	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕				前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				
	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計		
1. リース物件の取得 価額相当額、減価償 却累計額相当額及 び中間期末(期末) 残高相当額													
取得価額相当額	19	1,235	286	1,541	597	345	943	14	361	325	701		
減価償却累計額 相 当 額	3	188	139	331	352	165	518	1	138	143	284		
中間期末(期末) 残 高 相 当 額	15	1,047	147	1,210	244	180	424	12	222	181	417		
2. 未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額													
1 年 内			250			145				128			
1 年 超			959			279				289			
合 計			1,210			424				417			
3. 支払リース料、減 価償却費相当額													
支払リース料			97			94				186			
減価償却費相当額			97			94				186			
4. 減価償却費相当額 の算定方法			リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。		同	左		同		左			

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切り捨て表示)

種 類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	664	1,066	402	852	1,357	504	910	1,387	477
(2) 債券									
国債・地方債	14	14	0	14	14	0	14	14	0
(3) 投資信託	110	68	42	287	199	88	99	67	32
合 計	789	1,149	360	1,155	1,571	416	1,025	1,470	445

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切り捨て表示)

内 容	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	6	6	6
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	574	624	632
マネーマネジメントファンド*	-	951	-
フリーファイナンシャルファンド*	-	200	-
中期国債ファンド*	-	400	-
合 計	580	2,182	638

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について58百万円(時価のある株式6百万円、時価のない株式52百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、商品先物取引、金利交換取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上 場 会 社 名 日新製糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2116

本社所在都道府県

(URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 竹場 紀生

問合せ先責任者 財務部長 川口 多津雄

TEL (03) 3668 - 2229

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	16,043	0.9	615	27.1	557	33.8
13年 9月中間期	16,187	11.5	844	16.4	842	17.2
14年 3月期	32,357		1,772		1,527	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	418	31.4	6.97	
13年 9月中間期	610	30.7	9.10	
14年 3月期	1,322		20.25	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 60,027,462 株 13年 9月中間期 67,046,237 株 14年 3月期 65,292,585 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金	1 株 当 たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	6.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	64,608	27,828	43.1	463.65
13年 9月中間期	61,376	28,094	45.8	419.03
14年 3月期	66,844	27,950	41.8	465.59

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 60,020,405 株 13年 9月中間期 67,046,237 株 14年 3月期 60,032,521 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 25,832 株 13年 9月中間期 株 14年 3月期 13,716 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	31,000	1,200	1,400	6.00	6.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 23 円 33 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て表示)

期 別 科目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前年中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	11,778	18.2	8,216	13.4	13,665	20.4
現金及び預金	2,647		1,286		1,870	
売掛金	1,369		1,500		1,741	
有価証券	0		1,567		0	
たな卸資産	1,205		2,675		3,343	
繰延税金資産	5,353		396		5,680	
その他	1,201		790		1,029	
固定資産	52,829	81.8	53,160	86.6	53,178	79.6
1.有形固定資産	36,935	57.2	38,559	62.8	39,720	59.4
建物	2,748		2,070		3,384	
機械装置	644		2,069		2,270	
土地	32,870		32,949		32,909	
その他	671		1,470		1,155	
2.無形固定資産	161	0.3	145	0.2	183	0.3
3.投資その他の資産	15,732	24.3	14,455	23.6	13,275	19.9
投資有価証券	1,032		1,476		1,504	
関係会社株式	12,712		9,376		10,222	
繰延税金資産	312		2,000		58	
その他	1,749		1,664		1,562	
貸倒引当金	74		62		73	
資産合計	64,608	100.0	61,376	100.0	66,844	100.0

(百万円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前年中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債	28,130	43.5	9,495	15.5	30,091	45.0
支払手形	18		128		125	
買掛金	1,580		1,196		1,136	
短期借入金	22,239		3,654		19,845	
未払法人税等	7		7		14	
賞与引当金	284		405		381	
工場閉鎖損失引当金	-		-		2,642	
その他	3,999		4,103		5,947	
固定負債	8,649	13.4	23,786	38.7	8,801	13.2
長期借入金	825		15,853		875	
退職給付引当金	56		-		35	
役員退職慰労引当金	308		283		301	
再評価に係る繰延税金負債	5,676		5,676		5,676	
その他	1,783		1,973		1,912	
負債合計	36,779	56.9	33,281	54.2	38,893	58.2
(資本の部)						
資本金	-	-	7,004	11.4	7,004	10.5
資本準備金	-	-	10,295	16.8	9,343	14.0
利益準備金	-	-	1,419	2.3	1,419	2.1
再評価差額金	-	-	6,837	11.2	6,837	10.2
その他の剰余金	-	-	2,597	4.2	3,310	4.9
任意積立金	-		1,400		1,400	
中間(当期)未処分利益	-		1,197		1,910	
其他有価証券評価差額金	-	-	59	0.1	38	0.1
自己株式	-	-	-	-	2	0.0
資本金	7,004	10.8	-	-	-	-
資本剰余金	9,343	14.5	-	-	-	-
資本準備金	9,343		-		-	
利益剰余金	4,747	7.4	-	-	-	-
利益準備金	1,419		-		-	
任意積立金	2,400		-		-	
中間未処分利益	928		-		-	
土地再評価差額金	6,837	10.6	-	-	-	-
其他有価証券評価差額金	100	0.2	-	-	-	-
自己株式	3	0.0	-	-	-	-
資本合計	27,828	43.1	28,094	45.8	27,950	41.8
負債及び資本合計	64,608	100.0	61,376	100.0	66,844	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前年中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,043	100.0	16,187	100.0	32,357	100.0
売 上 原 価	13,983	87.2	12,710	78.5	25,101	77.6
売 上 総 利 益	2,060	12.8	3,477	21.5	7,255	22.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,444	9.0	2,632	16.3	5,483	16.9
営 業 利 益	615	3.8	844	5.2	1,772	5.5
営 業 外 収 益	146	0.9	198	1.2	245	0.7
営 業 外 費 用	205	1.3	200	1.2	490	1.5
経 常 利 益	557	3.4	842	5.2	1,527	4.7
特 別 利 益	276	1.7	136	0.8	95	0.3
特 別 損 失	291	1.8	160	1.0	3,470	10.7
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()	542	3.3	818	5.0	1,848	5.7
法人税、住民税及び事業税	7	0.0	7	0.0	14	0.0
法人税等調整額	116	0.7	201	1.2	3,184	9.8
中間(当期)純利益	418	2.6	610	3.8	1,322	4.1
前期繰越利益	509		590		590	
資本準備金取崩額	-		-		952	
再評価差額金取崩額	-		2		2	
資本準備金による 自己株式消却額	-		-		952	
中間(当期)未処分利益	928		1,197		1,910	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 満期保有目的の債券・・・償却原価法

ロ. 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引・・・時価法

(3) たな卸資産・・・商品、製品、原料、仕掛品並びに貯蔵品は総平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法によっております。ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ～ 50 年

機械装置 5 ～ 17 年

(2) 無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金・・・関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（339 百万円（退職給付制度一部終了分控除後））については、10 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
商品先物取引	粗糖仕入
為替予約取引	外貨建債権債務

(3)ヘッジ方針・・・社内の「業務分掌規程」に基づき、粗糖相場の変動及び為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、取締役会内規において、取引権限の限度等を定めております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法・・・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。

7.消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(1)当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において流動資産に計上しておりました「自己株式」(0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(2)平成14年6月の豊洲工場閉鎖に伴う従業員の退職により、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に基づき、退職給付制度を一部終了しております。これによる損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,834	15,125	14,922
2.担保資産			
(1)担保に供している資産(帳簿価額)			
建 物	2,207	248	1,604
土 地	28,680	13,174	13,183
計	30,887	13,422	14,787
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	17,104	2,312	6,962
長 期 借 入 金	825	6,336	875
計	17,929	8,648	7,837
(2)担保に供している資産(帳簿価額)			
工場財団(内訳)			
建 物	-	673	645
構 築 物	-	175	169
機 械 装 置	-	2,031	1,638
土 地	-	15,496	15,496
計	-	18,377	17,950
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	-	667	10,158
長 期 借 入 金	-	9,517	-
計	-	10,184	10,158
3.差入有価証券			
営 業 保 証 金	10	10	10
商品市場取引委託証拠金	133	145	148
4.投資損失引当金	280	-	280
関係会社株式は、投資損失引当金を控除して表示しております。			
5.偶発債務			
(1)買入債務に対する保証			
日 新 カ ッ プ (株)	162	466	235
(2)金融機関借入債務に対する保証			
日 新 カ ッ プ (株)	2,360	2,360	2,360
新 東 日 本 製 糖 (株)	2,300	-	2,300
ニ ュ ー ポ ー ト 産 業 (株)	343	405	374
(株)テンノットツアーズ	240	255	240
(株)エヌアイフィットネス	89	169	78
日 新 余 暇 開 発 (株)	22	67	44
従 業 員 住 宅 融 資 等	10	19	11
計	5,365	3,276	5,409
(3)金融機関為替予約に対する保証			
(株)テンノットツアーズ	3	45	10

(中間損益計算書関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	7	10	16
受 取 配 当 金	117	148	159
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	193	194	448
3. 特別利益の主要項目			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	136	136	95
関 係 会 社 減 資 払 戻 益	140	-	-
4. 特別損失の主要項目			
土 地 ・ 建 物 売 却 損	31	25	47
固 定 資 産 除 却 損	49	85	203
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-	23	23
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	72
投 資 有 価 証 券 評 価 損	58	4	6
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	280
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	21	22	58
(内 減 損 処 理 額)	(20)	(2)	(6)
(内 貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(1)	(19)	(52)
貸 倒 損 失	-	-	87
工 場 閉 鎖 損 失	127	-	2,692
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	189	291	576
無 形 固 定 資 産	15	3	7

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(百万円未満切り捨て表示)

	当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕			前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			
	工具・器具・備品	その他	合計	機械装置	工具・器具・備品	その他	合計	工具・器具・備品	その他	合計
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額										
取得価額相当額	123	21	145	3	217	13	234	178	31	210
減価償却累計額相当額	55	3	59	3	111	7	122	78	9	88
中間期末(期末)残高相当額	67	17	85	0	106	5	112	100	21	122
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額										
1年以内		32			44				45	
1年超		53			68				77	
合計		85			112				122	
3. 支払リース料、減価償却費相当額										
支払リース料		19			27				54	
減価償却費相当額		19			27				54	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左			

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。